

し 志 ぶ 志



市議会だより

No.21 2011. 5.26 発行



おしゃかまつり

3月
定例会

仮称志布志消防署用地取得	3
23年度当初予算	4
医療費中学卒業まで無料化	8
12 議員がっっぱん質問	10

用地取得造成



消防署建設予定地

組織再編図（変更箇所のみ表示）

廃止する係 新設する係

旧		新	
本庁			
総務課	行政係	総務課	文書法制係
企画政策課		企画政策課	
女性支援対策室	男女共同参画係	男女共同参画推進室	男女共同参画係
		ブランド推進室	ブランド推進係
農政課	農政係	農政課	農政係
	農村振興係		
耕地林務水産課	耕地係	耕地林務水産課	耕地係
	農林土木係		林務水産係
	林務係		
	水産係		ほ場整備推進係
水道局	総務係		事務所志布志支所へ
	工務係		
志布志支所			
水道局分室	業務係	水道課	総務係
			工務係
			業務係
松山支所			
水道局分室	業務係		事務所志布志支所へ

組織機構再編計画に基づき、室の設置や係の統廃合を行う条例を可決しました。これにより、水道局を水道課とし、志布志支所に事務

所が一元化されます。また、企画政策課にブランド推進室を設置し、地域ブランドを確立するための業務を特化して行います。

再組織機構

ブランド推進室を設置

課設置の一部改正 条例可決

平成23年3月定例会を、2月28日から3月30日までの31日間開きました。一般会計、特別会計の当初予算、平成22年度補正予算など議案38件を審査しました。当初予算は前年度の肉付け予算である6月補正後との比較で4億8678万円、2.7%の増となりました。

また、(仮称)志布志消防署を建設する事業や課設置の一部改正条例、中学終了時までの医療費助成人権擁護委員の推薦1件を適任とし、また、新たな副市長の選任にも同意しました。

容器包装リサイクル法の改正等を求める意見書を国に提出し、東日本大震災に関する決議を行います。

一般質問は12名の議員が施政方針などについていただきました。

本会議での質疑応答

Q 課設置の改正条例はこれまででの否決を経て中身を変えて3回目の提案となるが、一貫しているのがブランド化の推進である。12月議会での全会一致で否決以降、どのような議論がなされ、市長の想いがどう変化を遂げて今回の提案に至ったのか。

も足りず、否決になったことは反省している。ブランド確立には時間がかかるため、1日でも早く明確な方向性を示すべきと考えている。残された時間で地域ブランドを確立したい想いで、改めて今回も提案した。課ではなく、室を設置し前に進んでいこうと考えている。

職員を意識を高めるため、庁内の作業部会で検討を重ね、さらに先進地研修もした。ブランド推進協議会設立のため準備会議を2回開催し、4月以降立ち上げて、具体的な方向性を打ちだしたい。

A 地域ブランドを確立することが本市の振興に最も大きく寄与すると考え、昨年6月と12月議会に提案した。しかし、整理不足で、職員の理解を得る取り組み

仮称

3月定例会

志布志消防署

建設に向け整備

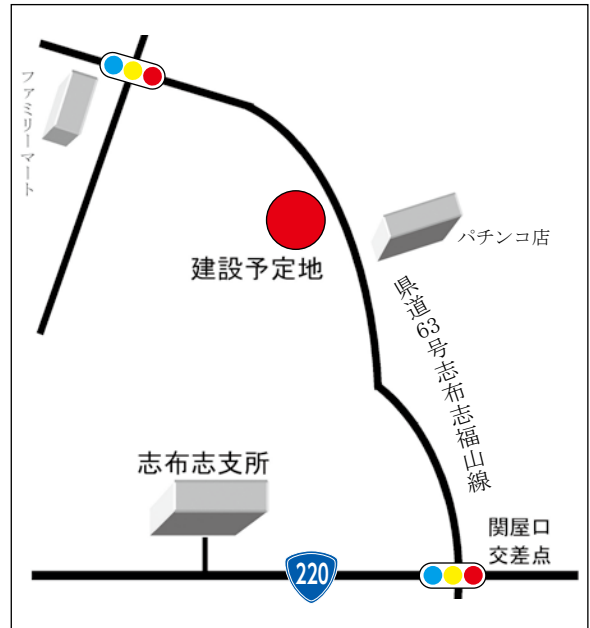
大隅地域の消防広域化については、消防組合において「大隅曾於地区消防組合総合整備計画」を変更し、新たな消防署の配置に向けて検討されてきました。

本市においては、平成21年に消防署建設のための検討委員会が設置されました。

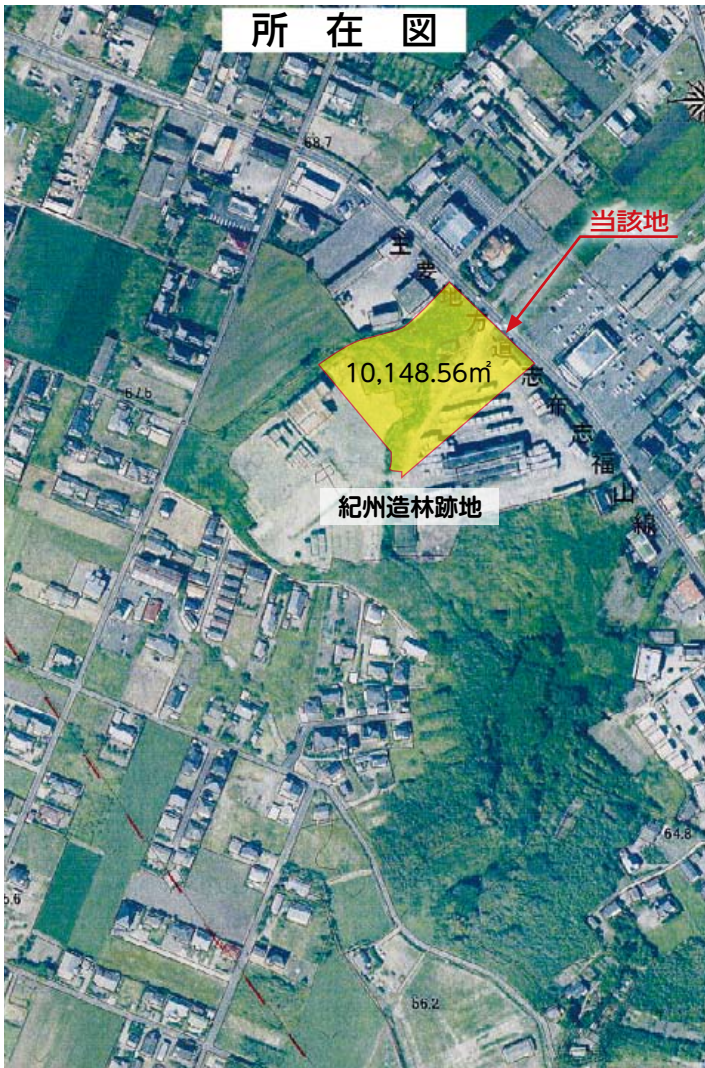
現在の南部消防署は、築30年以上が経過し老朽

委員会での質疑応答は7頁

財産の取得について
(消防署建設予定地)



建設予定地図



化していることに加え、市内全域に対する効率的な出動が可能となる候補地について検討されてきました。

今回、新たに建設される消防署（仮称：志布志消防署）の建設予定地が確定したことに伴い、1月の臨時会、3月の定例会において関連予算等の議案が提案され、いずれも原案どおり可決されました。

建設予定地：

紀州造林株式会社跡地一部9筆及び民有地2筆

(志布志町) 1万148・56㎡

購入額：6117万円

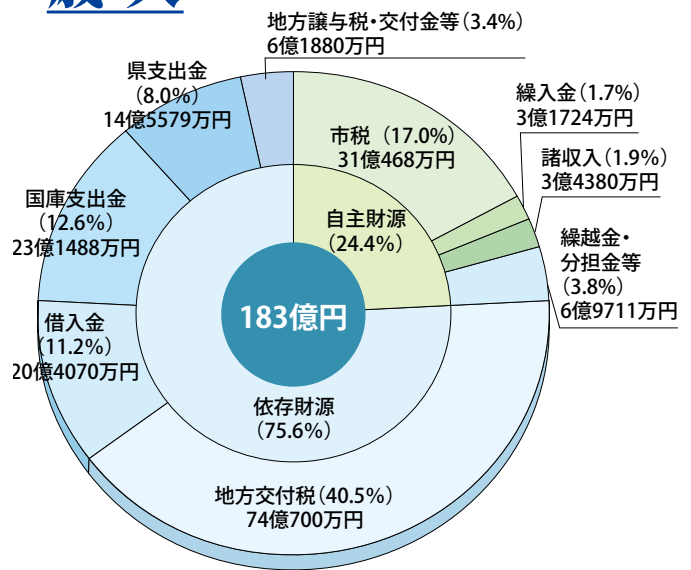
今後、消防署庁舎建設に向けて、水路取付、外構、用地の造成工事が行われます。

183億円

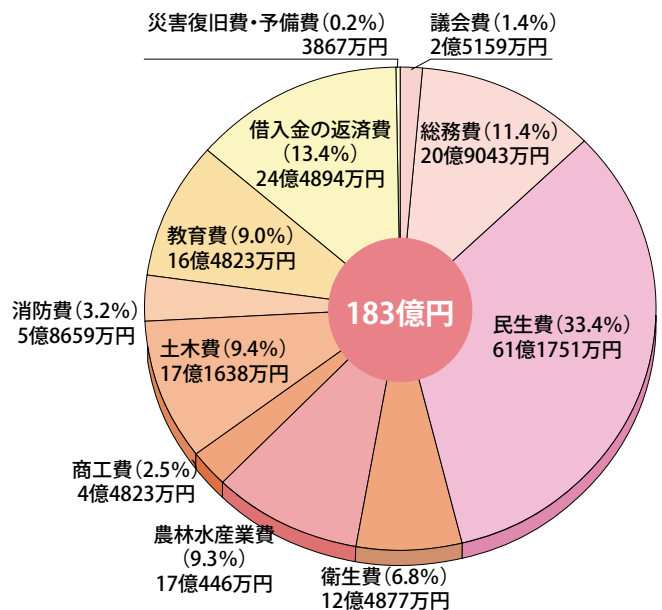
前年度比
(6月補正後)
2.7%増

当初予算の構成

歳入



歳出



平成23年度 特別会計

会計名	予算額	前年度比	採決結果
国民健康保険	44億9199万円	△5.7%	賛成多数
後期高齢者医療	3億2500万円	△3.6%	賛成多数
介護保険	33億6109万円	4.9%	賛成多数
下水道管理	3億1992万円	4.8%	全員賛成
公共下水道事業	2784万円	7.5%	全員賛成
国民宿舎	1億1365万円	3.3%	全員賛成
合計	86億1443万円	△1.3%	

23年度の事業

475万円

体験型の観光を推進
温暖な気候と自然を生かした体験型の観光を推進するため、体験型観光推進員の設置や、パンフレットの作成、モニターツアーを実施します。

防疫消毒ゲート設置へ補助 1800万円

農場出入り口の車両消毒のための消毒ゲートの設置に対し補助を行います。
事業費の3分の2以内、上限40万円。



その他の事業

(仮称) 志布志消防署の用地造成 … 4000 万円
農業委員会委員選挙 …… 1150 万円
平成 24 年 3 月に実施予定です。

旧田之浦地区生活改善センター解体 … 250 万円
老朽化したセンターの解体整地をします。

泰野駐在所の用地を取得 …… 778 万円
建替えに伴い、県道に面した場所に移転します。

地域ブランドの確立へ …… 712 万円
ブランド推進協議会を設立し、ブランド化の協議を行います。

自治会提案型活性化助成に …… 4000 万円
自治会活動に対し、基本額とメニュー割額を助成します。

地域情報通信基盤設備の活用へ …… 880 万円
行政告知端末でのお知らせやケーブルテレビでの市政番組や議会中継を行います。

観光振興計画の策定へ …… 600 万円
豊富な観光資源を生かした観光振興を図ります。

まちあるき観光の拠点設置へ …… 250 万円
志布志町の麓と町屋地区に駐車場、トイレ等を設置します。

草の根技術協力事業実行委員会(仮称) 811 万円
フィジー国の廃棄物減量化資源化を支援します。

有機農産物の生産・販売拡大へ …… 770 万円
有機野菜の販路拡大や有機農業を啓発します。

森林整備・木材産業活性化推進へ … 7530 万円
曾於地区森林組合に補助し、高性能林業機械やフォークリフト等を導入します。

危険廃屋の解体撤去へ …… 900 万円
危険家屋等の解体撤去費用を一部補助します。

津口番所跡の発掘調査を実施 …… 147 万円
市指定文化財津口番所跡の整備に向け調査します。



津口番所跡(右側)と前川、権現島

23年度 一般会計

当初予算

子ども医療費を助成

8517 万円

今までの所得制限を撤廃し、中学校終了までの子どもの保険診療にかかる医療費の自己負担分を全額助成します。

地球温暖化防止の推進へ

1099 万円

二酸化炭素を1990年比30%削減することを協議する「チャレンジ30」検討委員会の開会や、専用住宅用太陽光発電システムの設置に対し、補助を行います。



しおかぜ公園の供用開始 290 万円

供用開始に伴い、開会行事、サッカー教室や親善試合及びグラウンドゴルフ大会を実施します。



しおかぜ公園

議員報酬を引き下げ

議員報酬を3%カットする議員報酬の特例に関する条例を、議会運営委員会から提案し、全会一致で可決されました。

これにより、本年4月1日から議員報酬はそれぞれ左表のとおりとなります。

	金額	特例措置後 H 23. 4～
議長	402,800円	390,716円
副議長	316,600円	307,102円
委員長	308,500円	299,245円
議員	294,000円	285,180円

決議

東日本大震災に関して遺族への哀悼、被災者へのお見舞いそして被災地の復興を願い、支援対策に全面的に協力する。さらに救済・復旧措置と抜本的な防災対策、原子力発電所の安全対策を要請する決議を議員提案により行いました。

東北地方太平洋沖地震に関する決議（要旨）

平成23年3月11日に発生した国内観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」は、東北・関東地方を中心に広い範囲で、地震、津波等により、多数の死傷者や行方不明者をもたらした。また、産業や道路・鉄道などの交通、電力、水道、通信等のライフラインなど、住民生活に壊滅的な打撃を与え、時間の経過とともに、被害の状況は拡大している。

さらに、東京電力福島原子力発電所においても、その施設が甚大な被害を受け、住民の被曝も確認されており、広範囲にわたり周辺住民は避難を余儀なくされている。現在も今回の地震による被害の全容は明らかになっておらず、まさに未曾有の大災害である。

今回の大地震で犠牲になられた方々やそのご遺族に対して、志布志市民とともに深く哀悼の意を表し、被災者の方々に衷心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を願うものである。

本市においては、関係機関と連携して既に消防隊や復興支援チームの派遣、義援金箱や支援物資受付窓口の設置、市営住宅の受け入れ等の支援に取り組んでいるが、志布志市議会としても被災地の早期復興を願い、今後の支援対策にも全面的に協力していくものである。

なお、国においては、被災者救済及び被災地復旧のためのあらゆる措置を講じるとともに、今回の大地震を踏まえ、防災対策について抜本的な見直しを行うよう強く求めるものである。

併せて、原子力発電所に関しては、今回の事故を教訓として、国において十分な安全が確保されるよう基準の見直しを講じるとともに、鹿児島県及び九州電力株式会社においては、徹底した情報公開のもと、改めて川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安心安全を確保されるよう強く要請する。

副市長の選任に同意



副市長
清藤

(47歳 通山)

3月末で退職した井手南海男氏の後任として、清藤 修氏の副市長選任に同意しました。清藤氏は鹿児島県庁に入庁後、保健福祉、

環境、観光、土木、防災、財務等さまざまな分野を経験されています。市政発展のためよろしくお願ひします。

意見書

意見書の提出を求め陳情が提出され採択されました。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

今日、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境

負荷を減らすことが求められている。我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対し、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求め、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣等、国の各関係機関に意見書を提出しました。

仮称志布志消防署建設へ

総務委員会

22年度一般会計補正予算
(第13号)

Q (仮称) 志布志消防署の建設場所が紀州造林跡地に決定するまでの過程は。

A 平成20年度、消防組合の総合整備計画変更により、曾於市と本市に消防署建設が決定した。大崎救急隊分駐所の距離やレスポンスタイム^{*}を考慮し、防災・ドクターヘリの離発着可能な高圧線のな



消防署建設予定地を現地調査する総務委員

い旧志布志町寄りの高台を探していた。道路アークセスや価格等により紀州造林跡地に決定した。

^{*}レスポンスタイム：救急車が通報から現場に到着するまでの時間

23年度一般会計当初予算

Q 体験型観光推進事業の内容は。

A 国のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、4月から1人、専門の体

験型観光推進員を配置するものである。

Q アピア内の店舗が少なくなり憂慮している。現状は。

A 経営努力はしているが、2月取締役会で示された売り上げは、対前年度比92%で、11億円を切っている。10億円を切るとなれば心配である。市内の店舗に入店依頼したが1店もなく、市外にも広く呼びかけている。

Q 地域ブランド推進事業の内容は。

A 志布志ブランド推進協議会を立ち上げ、案として30人程の実務者の委員で詰めていく。方向性としては環境を中心にした循環をキーワードに、地域ブランドの確立を図る。

Q 災害時、市民への情報をお届ける手段は。

A 従来の屋外無線・有線による告知放送端末・コミュニティFMによる本庁からの放送の3系統に独立したシステムと なっている。

Q 東日本大震災を受け、湾岸部の津波被害を想定したハザードマップ、訓練、備蓄、要援護者問題等、防災計画を全て見直す必要がある。どう考えるか。

A 震災を教訓にし、地域防災計画の見直し、土砂、台風、津波等の災害や原発事故も想定し、災害マニュアルを個々に作成すべきである。職員配置等シミュレーションが必要である。土砂災害の防災訓練、津波を想定した避難訓練を前倒して実施したい。

Q 情報センターの設置場所は津波の心配があるが、施設管理面で密閉型にするか、また、高かさ上げして設置できないのか。

A 設置場所は海拔0mから5m地帯である。情報基盤の心臓部の機器が

設置されるので、防災上の面はどうなのか、情報管理課と協議する。

Q 本庁の空調設備更新事業の内容は。

A 設置後28年経過し、老朽化が進んでいる。昨年、一階の室内温度が30度を超え、来庁者の苦情があり利便性向上のため設置する。除湿も可能で、個別空調方式のためCO2削減となり、電気代を抑制できる。

23年度国民宿舎特別会計
当初予算

Q 想定外の問題発生時の指定管理者への対応協議は。また、要望には対応できる姿勢を持ち合わせているか。

A 国、県、近隣の先例も考慮し、検討していく。ダグリは観光の拠点で核である。ダグリの活性化につながる企画、提案等とり入れ、改善をしていく。

医療費中学卒業まで無料化

文教厚生委員会



医療費は全額助成されるので、早めの治療を

子ども医療費助成の
一部改正条例

Q 改正の内容は。

A 中学校終了までの子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、子どもの健康の保持増進を図ることを目的とする。一般医科診療・歯科診療について、中学校終了までの子どもの保険診療にかかると医療費の自己負担分を全額助成する。

Q 対象者はどのくらいか。

A レセプト件数によると、1千から1150件である。

23年度一般会計当初予算

Q しおかぜ公園の管理状況は。

A 日常の管理は市で行っているが、県の事業が24年まであるので、この間は県に対応してもらうよう協議している。

Q 温泉保養所利用助成の対象を65歳以上に変更したのはなぜか。

A 昨年からアンケートを取って検討してきた。若年層の利用率が低く国保会計の運営上も削減が必要と判断した。

Q 草の根技術協力事業の内容は。

A 市が取り組んでいるゴミの資源化が「志布志市モデル」として国内外から評価され、今後3年間JICAの草の根技術協力事業に参加することになった。内容は、フィジーからの研修員の受け入れや本市から現地へ指導員を派遣する計画である。

Q 住民基本台帳法改正に伴う電算システムの改修の内容は。

A 法改正に伴い、外国人の利便性の増進と行政の合理化を図るもので、本市では、現在13か国208人が対象である。

Q 子ども手当の見込みは。

A 国の詳しい動向は入ってこない。法が可決されなければ以前の児童

手当に戻ることになる。

Q 子ども医療費の助成対象が拡充される予定(15歳まで)だが、対象者がひとり親家庭医療費助成事業(18歳まで)と重複した場合、どちらを優先するのか。

A ひとり親家庭医療費助成制度を優先する。

23年度国民健康保険
特別会計予算

Q 国保税の収入未済額はいくらか。

A 直近のデータでは、約7300万円である。

反対討論 国保加入者の所得減、税収の減の現状から国の国庫負担金を元に戻すべきである。

賛成多数で可決

23年度後期高齢者医療
特別会計予算

Q この制度の見直しの見込みは。

A 国の高齢者医療制度改革会議で12月には最終とりまとめ終わっているが、その後は通知もない。

反対討論 年齢で区切るような制度は、改めるべきである。

賛成多数で可決

23年度介護保険
特別会計予算

Q 施設入所希望待機者はどのくらいいるのか。

A 約200人である。

反対討論 保険料を払ってもサービスを受けられない制度は見直すべきである。

賛成多数で可決

23年度下水道管理
特別会計予算

原案どおり可決。

当初予算 道路新設改良費7億8千万円可決

産業建設委員会



議案の現地調査を行う産建委員

22年度一般会計補正予算
(第13号)

Q 利子補給補助金について、各資金の借入件数は。

A 農業近代化資金29件、農業振興資金4件、農業経営基盤強化資金9件、農家緊急対策特別資金2件、畜産経営維持緊急支援資金7件、家畜飼料特別支援資金8件、口蹄疫経営維持緊急資金1件である。

市営住宅条例等の
一部改正条例

Q 入居者資格に「入居者又は現に同居し、若しくは同居しようとする親族が暴力団員でないこと」の項目を新設した。同居させようとするとする者の地位を継承しようとする者が暴力団員であるときも排除できることを明文化し、入居者や同居者が暴力団員であることが判明したときは、住宅

の明け渡しを請求できることとした。

Q 住宅使用料の滞納件数と金額は。

A 滞納件数は34件。20年度の滞納繰越分が1389万6600円、21年度が1234万4650円、22年度が1181万1700円であり、強制執行して年々減少しているがさらに努力したい。

市道路線の認定について

Q 宮下・宇都鼻線ほか9路線を新たに市道に認定した。

Q 総体で道路延長は何キロ増え、交付税はどう変わるのか。

A 延長で3・7km、面積で38km²の増となり、交付税は25年度からの措置となる。おおよそ延長で73万8千円、面積で247万1千円の伸びと試算している。

23年度一般会計当初予算

Q 県営土地改良事業「農用水資源開発調査事業」の内容は。

A 中山間事業予定地の中で、用水路の距離が長く、工事よりもボーリングして水を確保した方が費用対効果が上がると思われる箇所について、ボーリング調査を行うものである。

Q 「はも販売促進事業」では、鹿児島市辺りでの販売促進は考えられないか。

A 港湾商工課や特産品協会とも連携しながら、何か手立てができないか研究したい。

Q 農地法の改正を受けて、株式会社等の農業への参入はあるか。

A 相談はあるが、農業法人以外の会社で届け出があったのは1法人である。



旬を向かえた はも商品

Q 「市農業公社運営事業」での新規就農支援研修制度の今後の方向性は。

A 当分の間は継続してピーマン産地を守っていく研修制度を活用していく方針である。

水道事業会計

Q 敷設替工事が多いが、水道管の耐用年数は。

A 耐用年数は約40年である。市内に約700kmの水道管が埋設されているが、ほとんどが耐用年数を超えているので、現在積極的に更新をしている。



坂元 議員

苦境に立たされる農業に打開策を

▼使い勝手の良い事業で取り組む

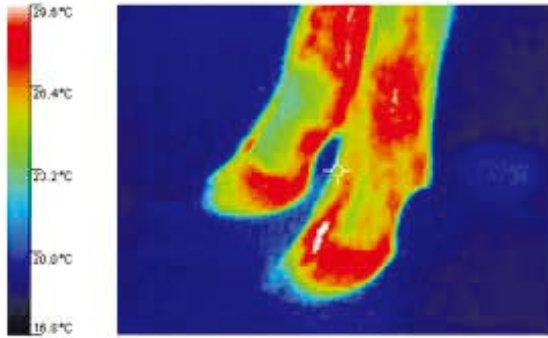
坂元修一郎議員 近年、異常気象や家畜伝染病等によって、農家はいつも苦境に立たされている。

新技術としてサーモグラフィ（熱画像）により家畜の発熱による口蹄疫等伝染病の早期発見や、温度変化による植物の健康判断、ハウス等の加温口入検知など多面的利用ができる。

市長 多様な活用方法を初めて知ったが、国内では家畜伝染病や健康管理にはまだ利用されていないよつである。

これから始まる、アグリコミュニティ事業による家畜の発情や農場の監視カメラ等に利用すれば、新しい農業振興の発展につながるかも知れない。暖房のコスト削減や花芽分化促進など、先進的な

技術により、ブランド推進に役立つものであれば積極的に利用していく。



口蹄疫により蹄に発熱がある

降灰問題は特例が必要

問 桜島の噴火に加え、新たに新燃岳の火山活動により、農業被害の危険

度が増した。

すべての事業において3戸以上の共同利用が基本だが、農繁期において使い回しはできない。個別事業への特別措置が必要ではないか。

特例は設けてある

市長 新燃岳の噴火については、新燃岳噴火降灰緊急営農対策事業により、茶摘採前洗浄機やブローア、園芸等の高圧洗浄機などの事業があり、県に申請したところである。

今回の事業の、受益戸数は同じく3戸以上だが、各農家一戸当たり上限100万円以内、補助率は3分の2以内で個人への事業が特例として認められている。

本事業の実施期間は3月いっぱい短かったため、使い勝手の良い事業として実施期間の延長を県や国に要望する。

TPP問題は説明

問 TPP参加については、包括的な関税の撤廃で、本市の受ける影響は計り知れない。市民へ市長の考えをどのように伝えているか。

反対の表明をしている

市長 本市の産業すべてにおいて、深刻な影響があるのは明白であり、すべての会においてTPP参加は行わないよう反対の決意を表明している。

TPP参加よりも中核国際バルフ戦略港湾を実施し、その経済効果や港の利用で市民の生活を守るべく、国に強く働きかけていきたい。

茶の改植は援助なしでは進まない

問 本市の茶業は基幹産業として面積が増大しているが、経済に合わない樹齢も多く存在する。茶は定植してから成園化するまで5〜6年もの期間を要する。改植は、それまでの収入が途絶えると共に、抜根から有機物の投入、天地返し、植付けまでかなりの経費を必

要とする。産地として生き残っていくためには優良品種への転換が必須であり、援助なしでは到底進まない。

国の事業と共に茶産地のブランド化を進めていく

市長 品種での価格差が大きいと聞いている。国の茶支援対策事業においては、本市茶業に生き残れるチャンスがあると認識している。この事業をきっかけに優良品種への転換と、老朽茶園の改植を進めると同時に、天地返し等の土づくり事業にも支援していきたい。



茶の改植には抱える問題が多い



岩根 議員

ハンドル型電動車いすに助成を

▶ 新たな助成は難しい



ハンドル型電動車いすの負担軽減を

岩根賢二議員 ハンドル型電動車いすは高額で維持費もかかり、高齢者には負担が重い。介護保険で車いすをレンタルすると、市の負担は1台当り年2万7千円になる。このことから介護保険の対象外のハンドル型電動車いすに対して助成をしても良いのではないか。

市長 ハンドル型電動車いすは介護保険の対象外

なので、新たな助成金創設は難しい。介護保険のレンタルとの比較についてはアンケートをとって調査したい。

歩道の整備・改良を

問 電動車いすでの走行はわずかな段差でも転倒のおそれがあり危ない。歩道の整備や改良の要望に即対処すべきではないか。

予算の範囲内で対処

建設課長 そのような指摘や要望があれば、道路維持費の予算の範囲内で実施していく。

ひとり金婚式についてアンケートの結果は

問 以前、ひとり金婚式の再開について質問した時「アンケート調査をして参加希望者が多ければ実施してもよい」との答弁であった。アンケートの結果から市長はどのように判断したのか。

希望者少なく開催しないと判断

市長 調査の結果、従来どおり式典をしてほしいという人は24・5%、式典はせず記念品と賞状のみでよいという人が42・1%、わからない・無回答が33・3%であり、開催しないと判断した。



有明町の8月踊り

伝統芸能の保存・継承を

問 伝統芸能の担い手が高齢化して保存・継承が危ぶまれている。市がライブラリー化していく考えはないか。

積極的に支援していく

教育長 市では民俗芸能保存会連絡協議会を組織し、運営費を補助している。記録・保存には経費もかかるので、担い手の方々元気なうちに、DVD等に映像として保存していきたい。

自殺対策の徹底を

問 全国的に鹿児島県は自殺率が高く、曾於地区は特に高率である。本市でも自殺者が増えており、自殺防止の対策を徹底すべきではないか。また、最近うつ病など心の病で休職する公務員が増えていますが、本市の状況はどうか。

地域全体で取り組む

市長 全国平均を100として本市では男性が157・2、女性が133・3で自殺率が高い。市では曾於地区自殺対策ネットワーク会議で関係団体と連携し、情報の共有化を図り、地域全体で取り組んでいる。平成22年度、心の病で休んでいる職員は延べ8名である。市では全職員を対象に健康相談を実施し、早期発見に努めている。また、心と体の自己評価をしてもらい、その結果をふまえて今後の対応を検討していきたい。



小野 議員

危機管理施策の充実を図れ

▼的確、迅速に対応できる危機管理を図る

小野広嗣議員 危機管理事態が多様化・複雑化し、市民の生命・身体・財産に及ぼす危機管理の枠組みは広範囲になってきている。市民の暮らしを守るため、総合的な危機管理施策の充実を図るべきではないか。



平成 21 年に実施された曾於地区総合防災訓練

市長 現在は、いつどこでどのような災害が発生するかわからない状況である。いざという時に的確、迅速に対応できる危機管理の取り組みが必要と考える。市民の生命・身体・財産に及ぼす危機管理については、想定以外の事案であったということがないようしっかりと取り組みたい。

問 災害時には行政指導の防災体制だけでは被害を最小限に抑えることは

自助・共助・公助連携を

自主防災組織を構築する

困難である。自助・共助・公助が互いに連携し、補完し合うことが大切である。自助・共助・公助の精神の確立に向けた取り組みが必要ではないか。

市長 大災害に的確に対処するためには、自助・共助・公助の地域防災力の向上が極めて重要である。平成23年度に志布志消防署(仮称)の建設予

危機管理室の設置を図れ

定で、100人規模の会議室も建設する計画なので、防災の拠点施設として研修会等を開催し、自主防災組織の推進を図りたい。

問 本市と同規模の安来市の総合防災訓練は、消防署、地元消防団、陸上自衛隊、海上保安本部、県警の機動隊、電力会社、一般企業、自主防災組織

も参加して県レベルでの訓練を行っている。危機管理室を設置し、室長には消防署の職員を配置している。本市でもこのような取り組みが必要ではないか。

今後、検討したい

市長 危機管理室については、さらなる事態の想定が必要かどうかということも含めて考えていきたい。

ムダゼロの行政運営を

問 ムダゼロの行政運営を推進するうえで、コスト削減や業務の効率化、サービスの向上は、各課で日常的に実施されるべきであり、現場発の取り組みが重要である。全庁的なムダ削減の具体的な考え方を示せ。

さらにコスト削減を図る

市長 所管課ごとに既存事業を根本から見直し、コスト削減を意識した改革改善を図る。職員一丸となり光熱費や消耗品費の執行のあり方についてムダ削減に努め、市民からも理解してもらえ効率的な行政運営に努める。

空き家・廃屋対策を

問 高齢化や過疎化の進展、経済的事情などにより適切に維持管理されない空き家や廃屋の増加は、地域社会の環境・防犯・防火などの観点から見ても憂慮すべきである。空き家問題は喫緊の課題である。本市では今後どのような対策を考えていくのか。

市民の安心・安全を図る

市長 指摘のとおり、市街地を含む周辺地域においては、管理放棄された空き家や廃屋が存在し、地域環境・保安・衛生上において危険かつ有害となっているところが数多く見つけられる。平成23年度は、景観の向上及び市民の安心・安全な住環境の確保を図るために、最低30件分の解体除去に取り組みたい。

就学援助事業の充実を

問 景気の低迷が家計の教育費にも大きな影響を及ぼしている。就学援助事業をはじめ、低所得者世帯の子どもに対する学習支援の推進をさらに図るべきではないか。

個別の事情には対応する

教育長 昨今、経済状況や価値観が多様化している。母子家庭、父子家庭等の増加に伴い、就学援助の対象者は年々増加している。今後とも個別の事情に対しては、学校長や民生委員の意見を参考に



立平 議員

新幹線業 県との連携 具体策は

▶積極的に推進していく



新幹線効果活用を

立平利男議員 施政方針で、全線開通した九州新幹線などの交通基盤を効果的に活用し、自然、歴史、文化、農林水産資源を組み合わせた体験交流型の観光を推進し、広域的な観光ルートの作成、魅力ある観光づくりに努めるとある。県が新幹線開業で新たに計画する事業と連携する具体策は。

市長 県は新幹線効果活用プランを定め、二次交通アクセスの改善、着地型観光メニューの商品化、新たな地域特産品の掘り起こし等を進めている。県が大隅地域レンタカー無料プランを提案し、利用客に市内の4施設で宿泊代の割引、3施設でソフトドリンク等を無料提供する。本市では、新幹線効果活用と、さんふ

らわあ活用で誘客を積極的に推進していきたい。

プレミアム商品券の発行は

問 低迷する経済状況のなか、市民の所得向上が最重要課題であると認識していると述べている。22年度は、総額4億8千万円のプレミアム商品券発行が商工業の活性化になったと思う。本年度も発行できないか。

経済状況を見ながら検討

市長 今後の経済状況や国の経済対策を踏まえ、消費がさらに低迷する事態になれば、発行の方向で検討したい。

新たな品目の取り組みは

問 露地野菜、加工用さつまいも等の供給がだぶついていることからこれに代わるキャベツや新ごぼうなどの新品目の調査、研究、普及に努めるとあるが、取り組み状況はどうか。



春まきのごぼう畑

栽培して検討

市長 現在、ごぼうの栽培について、秋まきで90a、春まきで50aを調査研究し、収量、品質の向上、栽培方法等を検討している。

生ごみの飼料化の現状は

問 生ごみの更なる「飼料化」を含めた高度化利用を図るため研究を重ねるとあるが、現在どのような状況か。

長期的な給餌試験を

市長 生ごみの高度利用を図るため、市内全域で1日約10tの生ごみを回収し、たい肥化を行っている。昨年試験的に生ごみから飼料を製造して、県畜産試験場で、1週間程度給餌を行った結果、脂肪分は多いものの10%配合、20%配合でも食いつきが良く報告を受けた。当面1日4t排出される事業系の残さの飼料化を研究して行く。この飼料の長期的な給餌試験と肉質調査ができないか、県の畜産試験場に相談している。



西江園 議員

基地盤整備事業 契約解除損害賠償請求額は

▼5千万円の請求

問 前回、難視聴世帯は基本チャンネル料を支払うことになることについて、関係課と協議して対策をたてること答弁したが、その後どうなったか。

共聴組合の解散によりNHKの補助がある

市長 ケーブルテレビへの移行によりNHKの共聴組合は解散することにより、NHKから1世帯あたり2万8千円の補助がある。今までは組合会費を徴収されていたので、これらを勘案して検討したい。

ケーブルテレビへ市の負担は

問 施設の維持費に1億800万円かかると説明を受けたが、現在の加入による収入見込みと市の負担は。

市の負担はない

市長 約6300万円の収入を見込んでいる。収入と費用との相殺により市の負担は発生しない。

のに、弁護士費用は予算書には計上されていない。どうなっているのか。

昨年10月に支払った

市長 着手金として昨年10月7日に52万5千円支払った。

議会への説明は

問 予算の費目は何か。そして、いつ議会へ説明したか。

全員協議会で説明した

市長 予備費で支払った。そして、日時ははっきりしないが、議会の全員協議会で説明した。

予定外の支出が多い

問 この事業は予定外の支出が多いがなぜか。

その後の難視聴地区対策は

4700万円である

市長 JAあおぞらの特別出資金や開発農協組合員の出資金については、解散に伴う経費として、同意を得ている。市の助成金は最大4700万円である。

開発農協への助成金はいくらか

問 開発農協の解散には清算金が約6900万円必要だが、市はいくら助成するのか。

4700万円である

把握していなかった

市長 事業を開始する前に、市が負担する経費は把握していなかった。申し訳なく思う。



市内各地で始まった光ケーブルの敷設作業

問 4月の入札で落札した業者を契約解除して7月に再度入札をした。そして4月には2番札だった業者が落札している。しかし、この業者はコンサルタントの資格は一切持っていないが、何を根拠に指名したのか。

資格のない業者を指名しているが

市長 5千万円請求されている。

西江園 明議員 現在、市が進めている地域情報通信基盤整備事業の委託業務で当初、受注した業者を一方的に契約解除したことにより告訴され裁判となっている。損害賠償の請求額はいくらか。

市内で資本金1千万円以上の業者数は

46社ある

問 契約解除した業者は資本金が10億円の大手企業だったが、今回契約した業者は資本金が1千万円である。市内に資本金が1千万

46社ある

市長 市内には、資本金1千万円以上の業者は、46社ある。

弁護士の費用は

どうなっているのか

問 裁判は始まっている



平野 議員

環境政策の再点検と新たな展開を

▶ 情報通信基盤整備事業を活用し取組む



不法投棄の監視強化へ

平野 栄作 議員 本市においては、先駆的な環境政策を展開してきている。

しかし一方では、無くならない不法投棄問題、かたや意識の高まりによる分別収集への課題も発生している現状にあると感じる。

これまで実施してきたさまざまな環境政策の細部に対する検証を行い、課題を拾い上げ、解決へ向けた取り組みも実施しなければならぬ時期にあると思うがどうか。

市長 不法投棄については改善への対応に努めているところであり、今年から監視カメラを設置しており徐々に抑制効果が出てきていると認識している。

今後、情報通信基盤整備事業を活用した監視カメラ等を活用し、取り締まり体制を構築する。ポランティアで不法投棄物収集を行っている市民には、分別に悩む場合もあるので、それぞれの方が判断できる範囲で継続していただきたい。

新幹線効果に 環境のまちを

問 九州新幹線開通に向けて「環境のまち志布志」を前面に出してPRに取り組んでいくべきでは。

情報発信 つづい

市長 環境への取り組み日本一は、ブランド推進の大きな柱となっている。今後さまざまな場面で「環境のまち志布志」をPRしていく。

実績として情報を発信する場が、ブランド推進室で取り組んでいく。

学校施設の 環境整備等についで

問 少子化が進行し児童生徒数が減少傾向にある中、保護者も同様である。従来学校施設の環境整備は、学校長が中心となり、日常的な維持管理を行い、年数回大規模な維持管理をPTAが協力し愛校作業として実施している。

加えて、学校関係の各種行事への参加依頼も増



原田小学校での愛校作業

えており、出会数が大幅に増加しているといった話を聞く。
このような状況をどのように認識しているか。

関係部局と相談し 負担増を抑える

教育長 学校施設の環境整備は校長、教頭を中心とした教職員が行っているのが実態である。

また、これらの状況をみかねた保護者が年数回の愛校作業等に協力をもらい感謝している。

さらに、建設業者が重機等で環境整備に力を貸してもらっている例もあり、大変感謝している。子供達と保護者が一緒になって愛校作業を行う事は、親子のふれあい・自然保護・環境教育・勤労精神の育成といった面で大切な事だと考えている。

しかし、今後はますます無理が生ずるのではないかとの認識しており、関係部局とも相談をしながら、保護者の負担がこれ以上大きくならないように努めていく。



鬼塚 議員

しおかぜ公園の活用は

シンボル公園として整備

どの要望活動を通じ、早期完成を強く要望していく。

国際ハルク戦略港湾
選定は

鬼塚弘文議員 しおかぜ公園を、志布志の名所として位置付けて市民が気軽に利用し、健康増進やレクリエーションの場として活用していくのとだが考えを。

えるような施設の整備をしている。

市長 しおかぜ公園は環境を大切にす、まちのシンボル公園であるとい

えるような施設の整備をしている。

教育長 こけら落としとしてみなとサッカーフェスティバルが始まる前日の、7月31日にサッカー教室や親善試合を計画している。更に秋に市民総参加型のグラウンドゴルフ大会も計画している。



しおかぜ公園

県道3号線の整備は

問 施政方針で県道3号線の未改良部分の整備についてとあるが、どこを示しているのか。

出水中付近や福島渡など

市長 出水中学校付近の区間については、地権者の了解も得て、突角除去など具体的な要望を展開している。福島渡の区間約500Mについては、測量設計を業務委託されている。工事については、幅員縮小の区間を、拡幅などの工法を検討協議している。

問 八野地域に10か所の畜産基地があり、また畑かんにおいても広大な農地が完成した。しかし、3号線の道路改良は、全然進んでいないが、担当課長としての考えは。



県道3号線出水中学校付近

畜産課長 飼料運搬車も大型化し、3号線を通行できず迂回している状況であり、畜産振興の観点からも、県道3号線の早期整備が必要であると思う。

農政課長 農業機械も大型化しており、移動や離合等で難渋をしている。農業振興の立場からも、3号線の早期完成が必要であると思う。

県道今別府串間線の整備は

問 県道今別府串間線の今後の見通しはどうか。

早期完成を強く要望

市長 現在の工事実施区間は、平成25年度の完成を目指して、予算獲得の努力をしている。市としては曾於地区土木協会な



県道3号線鹿児島側より

問 施政方針では、志布志港がバルク港として3月中に選定されるものと確信をしている、と示されたがどうか。

**志布志港以外
考えられない**

市長 志布志港を選定せずにとこの港湾を選定するのか、私自身はそのような思いである。



県道3号線宮崎側より



立山 議員

移動図書館サービスの充実を図れ

▶ 移動車の購入を前向きに協議



待ちわびた児童たちで取り囲まれるがんがら号（山重小学校）

立山 議員 施政方針で、いろいろな関係機関との連携を密にし、移動図書館サービスなど展開しながら読書活動の推進を図るとある。志布志図書館にあるがんがら号は、小規模校の小・中学校と志布志地区の一部の団地を巡回し貸し出しを行っている。また、松山地区は、きみまろ号で夕

方5時から7時まで、新橋、泰野、尾野見地区の11のコースを集落単位で巡回し貸し出しを行っている。現在の貸し出し方法は、小・中学校生徒に読書の格差が出ていると思うので、市全体の小・中学校を対象に移動図書館サービスの充実を図るべきである。

市長 市内では、飲食店24店舗でさまざまなお好み料理を市内外の来客者に提供している。市も、

経済活性化のため支援

問 2月12・13日県民交流センターで実施された県内商店街グルメナビワン決定戦S-1グランプリで、志布志中央商店街の「背白ちりめん三昧丼」が初代グランプリに輝いた。商店街活性化のため、市と市民全体で支援すべきではないか。

背白ちりめん三昧丼のPRを

市長 移動図書館車については、購入について前向きな形で協議を進める。

教育長 現在、志布志地区、有明地区の小規模校の小・中学校を対象に移動図書館サービスを、松山地区については夕方、全集落を対象に実施している。移動図書館車は、1台が約1千900万円する。さらに人的な配置も必要であり、市長部局と相談、研究する。

問 山重小学校より約150m東側市道は、南北約550mの直線市道となっている。この市道

防犯街灯の設置を

商工会、飲食店と十分連携して、市内で開催されるイベントでの出品等、幼児から高齢者まであらゆる世代に浸透していきけるよう取り組む。本市のグルメを生かした地域おこし、観光振興、商店街活性化等を図ることを目的に支援する。



背白ちりめん三昧丼

市長 防犯灯は、道路照明灯として通学路が基本となっている。小・中学校の通学路の指定等調査に対応する。

調査し対応する

は小・中学校の通学路、小学校の持久走のコースでもある。さらに、ウォーキングコースにもなっている。前後には、集落の防犯街灯が設置してあるが、中間がなく暗くて危険である。防犯街灯は設置できないか。



金子 議員

観光客取り込み戦略は

▼新たな観光振興計画を

金子光博議員 九州新幹線が3月12日に全線開業をするが、本市に一人でも多くの観光客を取り込むための戦略はどのようなのか。

市長 県事業の大隅地域レンタカー無料プランやさんふらわあを活用した関西地区からの誘客についても、積極的に推進する。今後、観光振興計画を策定していく。



さんふらわあを活用した誘客を



多くの人出で賑わうお釈迦祭り

観光拠点は

問 本市の観光拠点はどこか。

宝満寺、ダブリ岬周辺

市長 お釈迦祭りがある宝満寺周辺、ダブリ岬周辺と新たにイルカランド

が開業される予定である。市としても何らかの形で支援することが、本市の観光振興につながると考えている。

積極的に取り組む

市長 皆さんのご意見を聞きながら、具体的にできるものについては、補正予算で積極的に取り組んでいく。

一歩先の行政運営を

問 他の自治体の後追いではなく、半歩でも一歩でも先を進むような行政運営をしていく考えは。



整備とイルカの訓練が進むイルカランド



口てい疫等の防疫対策は

▶ 支援強化に取り組む



全農家への消毒ゲート補助を

福重彰史議員 口てい疫

清浄国となったが、韓国等での発生は予断を許さない。鳥インフルエンザも各地で発生しているがこれらの防疫対策は。

市長 農家への研修会、農場出入り口の消毒ゲートの設置、鶏舎改造の体制を整え、支援の強化に取り組んでいる。

全農家を対象とすべき

問 消毒ゲートの補助は

中規模以上が対象になっているが、全農家を対象に対応すべきではないか。

状況を見ながら進める

市長 現在示している規模の農家に速やかに設置を進め、状況をみながら設置枠を広げていきたい。

問 塗布して抗菌力を長持ちさせる消石灰が開発されたが、農家への普及の考えは。

市長 価格差もあるので市で効果を実証しながら検討していく。

水田排水対策の今後は

問 松山地域の水田排水対策が今年度実施できなかった箇所に対応と、今後の取り組みは。

市単独事業で可能か協議したい

市長 中山間事業で対応したいが、特に必要な地域は調査を行い、市単独事業で可能か協議したい。

新幹線波及効果をいかせ

問 九州新幹線全線開業を控え、波及効果をいかにするためにどう取り組むのか。また、歴史を活用した「まちあるき」、地域資源を活用した食の「たべあるき」についてはどう考えるか。

支援事業により

推進を図る

市長 観光ガイド等を連携させた観光拠点事業や、

食の開発普及を行う支援事業により推進を図る。

教育長 歴史的文化遺産

を持つまちとして県内外に知られている。文化財保護活用の立場から観光振興に努めたい。

旧東郷医院の活用を

問 市内には国宝級の宝物があるが、展示する所がない。東郷医院を活用する考えはないか。

重点的な施設として検討

市長 千軒まち観光ゾーンの範囲内であり、重点的な施設として観光振興計画の中で検討していく。

住宅建設に助成は

問 経済対策には住宅リフォームが有効であるがどうか。また、定住促進対策として、転入者への住宅建設に助成はないか。

有効な手段として考える

市長 住宅リフォームは定住政策や、まちなみ整

備も含め検討している。住宅建設の助成は有効な手段の一つと考えている。

ABC検診の導入は

問 集団検診等のさらなる充実として肺がんCT検診にどのように取り組むか。また胃がん検診で、原因とされるピロリ菌の感染と胃の粘膜の委縮を血液で調べるABC検診の導入の考えはないか。

可能となれば導入したい

市長 肺がんCT検診は肺がんだけでなく、慢性呼吸器疾患等の診断も可能になるので集団検診で実施したい。ABC検診は胃がん根絶や医療費削減につながるかと期待されている。検査機関や医師会と協議し、可能となれば、ただちに導入したい。



小園 議員

串間市への原発立地計画どう考える

▼実現については危惧する

論し、提案したい。

他に

- ・学校規模適正化の基
- ・本方針
- ・市長の退職金問題
- ・職員意識改革
- について質問した。

組織再編のあり方は

問 組織再編については12月議会で全会一致否決となった。そのことも現状をよく認識したうえで、これから先5年後10年後どうあるべきかという「まちづくりの視点」を考えて本庁舎の位置の見直しということも自由かつ達に職員が住民から寄せられる声に基づいて議論できるように、市長自ら問いかけるべきと考えるがどうか。

自由かつ達に

議論し提案

市長 12月議会での否決は本当に残念であった。原因は指摘された面もあったのではないかと感じている。今後、職員が自由かつ達に議

住宅リフォーム助成制度の検討は

問 住宅リフォーム助成制度は、全国で180を超える自治体で始まっている。緊急の経済対策として成果が出ている。補正予算で対応する考えはないか。

対応できる体制は

とっておく

市長 この事業については、経済効果が現れている。経済状況の動向を十分見極めながら、すぐさま対応できるような体制はとっておきたい。



日々報道される原発問題

る。それは環境、健康が大きな柱になっている。このことから、原子力発電所の設置に

小園義行議員 串間市で原子力発電所設置についての市民投票が4月10日に行われる。国は原発を増やしていく政策である。平成5年の旧志布志町議会で谷口芳郎町長が「原発の問題は安全性が確立するまでは反対します」と明確に答弁している。市長も勇気をもって、反対と表明していいと思う。市長がめざす「日本一のまちづくり」の環境、健康そうした立場からどう考えるか。

市長 「やすらぎとにぎわいの輪が協奏するまち」の実現に向けて一生懸命取り組んでいる。今回そのためにブランドを確立し、さまざまな日本一づくりをめざすマニフェストを作成し、2期目の信任を得られたと思ってい

は危惧するところである。



学校が地域に及ぼす影響は多大であるがどうか

▶ 適正委員会の意見を尊重しながら進める



潤ヶ野小学校（志布志町）

下平 晴行議員 小・中学校のあり方で、学校の規模適正化の基本方針の策定については、よく理解できるが、学校が地域に及ぼす影響は多大である。このことについて市長、教育長の考えはどうか。

市長 学校の規模適正化を進める中で、学校がなくなることは、少なからず地域に及ぼす影響があると思う。

教育長 学校は地域のよ

びず影響については、十分認識している。今後の具体的な統合計画等については、地域の意見、要望等を総合的に判断して、適正化委員会の意見を尊重しながら進めていく。

行財政改革は

問 施政方針で事務事業の市民参加型の検証を行い、最小の経費で最大の効果を発揮し、より効率で質の高い行政サービスを提供するとあるが、どのような取り組みか。

事務事業の外部評価会議である市民参加型の検証を行う

市長 事務事業評価の改革改善は、市民参加型の外部評価会議で検証を行いながら、事務事業の必要性や優先順位を決定していく。事業のビルドアップに取組み、最小の経費で最大の効果を発揮する、効率的で質の高い行政サービスを提供する。

二次定員適正化計画の取り組みは

問 二次定員適正化計画で、さらなる再編を推進するとあるが。

組織体制や定員管理を反映した組織の再編に取組み

市長 平成23年度から27年度までの計画期間で、29名削減する。23年度中にグループ制の導入について検証を行う。事務事業評価と連動した事務量の把握と分析を行いなが

ら、組織体制や定員管理を反映した組織の再編に取り組む。

旧志布志町に本庁舎を

問 志布志市の活性化のためには本庁舎を旧志布志町にもつてきて、組織機構見直しに取り組みべきである。活性化の要因は人・物・金というが、人の往来がない活性化はありえないと思う。合併して5年が過ぎて、有明本庁舎でいいのか。本音を示せ。

市長 さまざまな形の議論を聞きながら考えたい。

地域情報通信基盤整備事業の今後の取り組みは

問 この事業の趣旨目的はよく理解できるが、総事業費が約46億3千万円の事業で、計画、設計、事業実施と3年間はかかる事業である。この事業を1年間で実施するためには、プロジェクトを設置するなど、取り組み体制を充実すべきであったと思う。次の4点について

示せ。①事故線越の流れはどうか。②事業の進捗率と事業完了はいつか。③事業開始が遅れることの市民への説明は④4月以降の転入者等の行政告知放送端末機導入の8万8千円の負担金の取扱いについてどうか。

総務省と財務省が協議を行っている

市長 この事業は、臨時交付金事業と地域情報通信基盤整備交付金事業の中で全国でも有数の事業である。当初の設計の委託業務の契約解除や口蹄疫による宅内調査等により遅延になった。①鹿児島県及び総合通信局を通じて事故線越の手続きを行い、現在総務省と財務省が協議を行っている段階である。②進捗状況は1月末で17%、2月末で32%、3月末で60%の見込みになっている。また事業完了は6月末になる。③3月号の「市報しづし」と、また別途広報でお知らせする。④事業完了後は、国の補助金がないので関係課で協議中である。

未曾有の大災害が発生している折、組織の意思決定者「市長」による、直面する危機への手段としての「危機管理」が重要視されているところである。

今回の大震災により亡くなられた方々の九割以上が、津波による被災者であったことが明らかとなっている。

このことは、海岸線を有する本市における、今後の「危機管理」のあり方へ警鐘を示した。

このような時、本年度の志布志市の事業として、地域の防災機関の中枢をなす消防署を、海岸線寄りの「南部消防署」から高台の「(仮称)志布志消防署」として、移転新築することは、まさしく、時を得た施策であると、多くの市民に評価されるものである。

志布志専用ヘリポートを併設する防災機関としては、県内初の施設と言われている。市消防団、自主防災組織の訓練研修の開催場所としても活用できる。

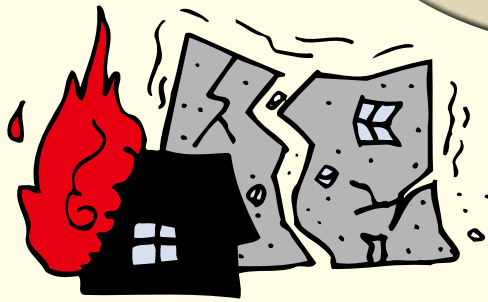
今後は大災害時における、危機

議員控室 「危機管理 充実を」

鬼塚弘文

管理の面から、防災消防の専門機関である消防署とさらなる連携を図ることが肝要であろう。

他の市町村にない防災機関が時を得て、最良の場所に来春には姿を現すことになるが、この最良の機関を動かす職員「防災危機管理官」の配置も同時に準備すべきであろう。



参加 お釈迦祭りに

4月29日、県下三大祭りのひとつ「お釈迦祭り」が開かれ、多くの人が出でにぎわいました。

志布志市議会も、東日本の震災復興を願い、山車をつくりパレードに参加しました。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は6月です

編集後記

坂元 修一郎



「トイレの神様」という曲がヒットした。おばあちゃんが孫に、「トイレには神様がいて、トイレを綺麗にすると綺麗な女性になれる」と、少女に生き方を教えてくれた内容の歌である。地域によって、いろいろな神様がいらっしゃるが、私たちも小さい頃から多くの神様を教えられてきた。

それらは、誰も見ていなくても、いい事と悪いことの自己判断ができるように人を育て、感謝することや、生きるためのマナーを身につけてくれたように思う。

今回の東北地方での災害では、損得を抜きに、ほとんどの国民が、それぞれのできることを全力で支援している。最悪の状況下でもパニックに陥らず、即時に助け合うことのできる国民性を、海外のメディアは大きく評価した。

神の国に生まれたことを誇りに、みんなでも長く復興に協力していきたい。

広報等調査特別委員会

委員長	下平 晴行	玉垣大二郎
副委員長	坂元修一郎	鶴迫 京子
	平野 栄作	藤後 昇一
	西江園 明	毛野 了
	丸山 一	

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環